

事業番号 0010

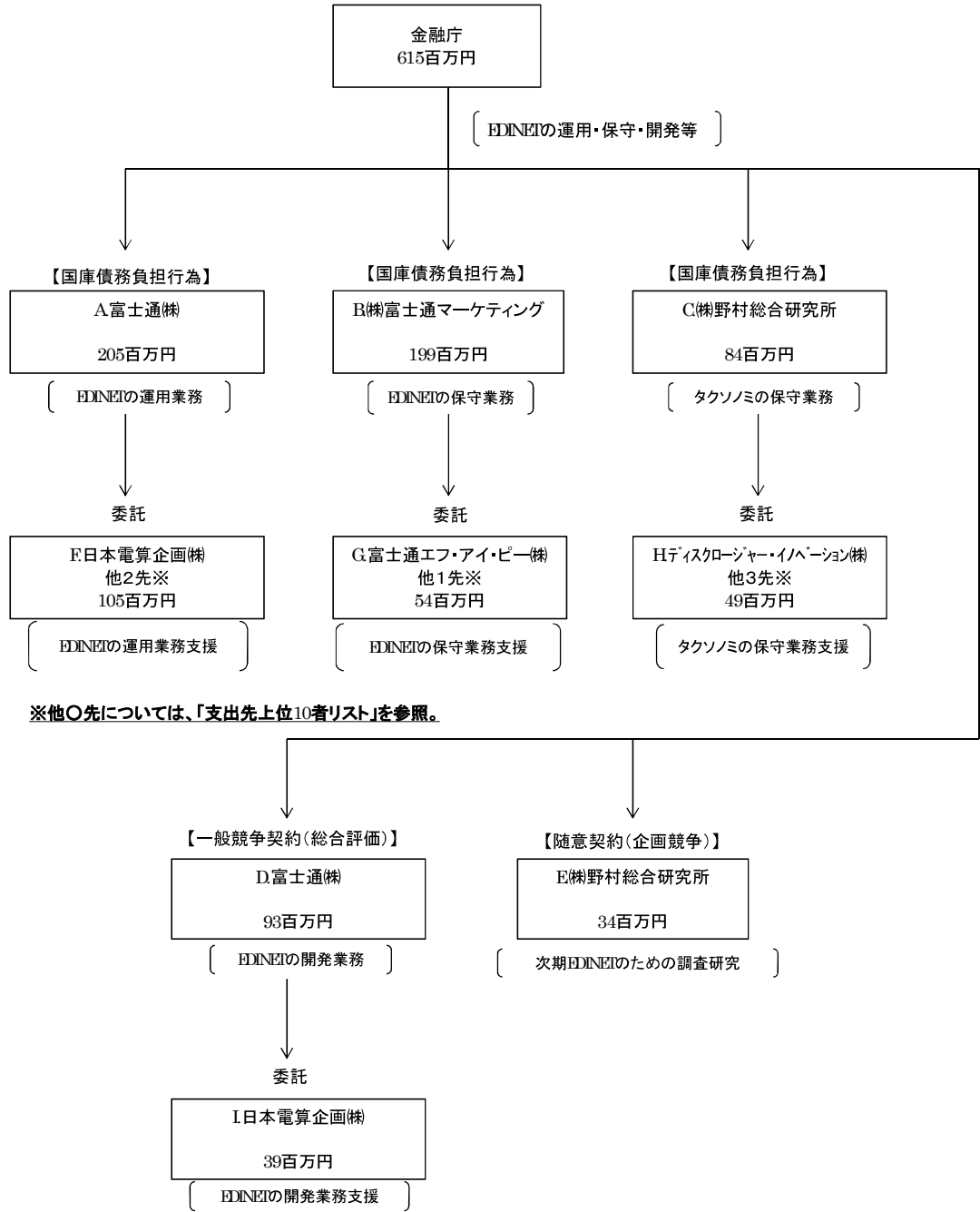
平成31年度行政事業レビューシート（事業計画）											金融庁		
事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費					担当部局庁	企画市場局				作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし			担当課室	企業開示課開示業務室				野崎 彰		
会計区分	一般会計												
根拠法令 （具体的な条項も記載）	金融商品取引法第27条の30の2					関係する計画、通知等	○「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成30年6月15日閣議決定） ○「デジタル・ガバメント実行計画」（平成30年7月20日、デジタル・ガバメント関係会議決定）						
主要政策・施策	IT戦略					主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券が大量に保有されている状況等を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。												
事業概要 （5行程度以内。別添可）	上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」（以下「EDINET」という。）の開発・運用。												
実施方法	直接実施、委託・請負												
予算額・執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求						
	予算 の 状 況	当初予算	780	620	559	574	1,244						
		補正予算	407	▲ 29	178	－							
		前年度から繰越し	2,179	407	65	178	－						
		翌年度へ繰越し	▲ 407	▲ 65	▲ 178	－							
		予備費等	－	－	－	－							
	計		2,959	933	624	752	1,244						
	執行額		2,821	746	615								
	執行率（％）		95%	80%	99%								
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		238%	126%	83%								
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由								
	情報処理業務庁費		574	1,244	・32年度要求の内訳は、EDINETの運用経費515百万円（31年度：494百万円）、開発経費729百万円（31年度：80百万円）であり、31年度予算と比べ670百万円の増額となっている。 増額の主な理由は、32年度においては、「次期EDINETの設計・開発等に係る経費」の要求により649百万円の増額が見込まれることなどによる。 ・なお、「新しい日本のための優先課題推進枠」として1,244百万円を要望する。								
	計		574	1,244									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度		目標最終年度 － 年度	
	EDINETの安定稼働のため、稼働率について目標値（99.9%）を達成する。		EDINETの稼働率（システム保守のための停止期間は稼働率の計算に含めない。）		成果実績	%	99.9	100	100	－	－		
					目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9			
					達成度	%	100	100	100	－			
根拠として用いた統計・データ名（出典）	EDINETの稼働率												

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			EDINETへのアクセス件数(月平均)	活動実績		千件/月 (平均)	21,617	15,817	25,035	-	-	
				当初見込み		千件/月 (平均)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			運用事業者等との定例会開催日数(月次、年次)	活動実績		日数	38	38	38	-	-	
				当初見込み		日数	38	38	38	38	38	
単位当たりコスト			算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			運用経費の予算執行額／稼働日数	単位当たりコスト		百万円	1.8	1.4	1.4	1.4		
				計算式		百万円/日	655/360	488/360	488/360	494/360		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
		施策	施策Ⅲー2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施									
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 -年度	
			EDINETの稼働率 (システム保守のための停止期間は稼働率の計算に含めない。)	実績値	%	99.9	100	100	-	-		
				目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	EDINETの安定運用に努めるとともに利用者の利便性向上を図ることで、投資者保護及び市場の透明性の向上に寄与する。											
事業所管部局による点検・改善												
	項 目					評 価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業であると考ええる。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考ええる。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	平成30年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、状況に応じ企画競争も活用して調達を行っている。 その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	国民全体が受益者であり、妥当と考える。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIO補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当であると考ええる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	費目・使途は事業目的に即したものに限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	平成30年度補正予算でEDINETのセキュリティ対策の維持・向上のためのシステム改修を予定していたが、当初計画と比して調達手続に遅延が生じ、設計・開発が翌年度以降となったため。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、原則、一般競争入札による調達を実施しており、競争性を確保することで調達金額の削減を図っている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成30年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を達成していることから、成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	EDINETへのアクセス件数実績は見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成30年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を達成しており、整備された施設等を十分に活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号				事業名	
点検・改善結果	点検結果	平成30年度のEDINETの稼働率は100%であり、アクセス件数は月平均2,500万件を超えるなど、EDINETにより提出された企業情報等は安定的に多くの投資家等開示情報利用者に利用されていることから、予算は適切に執行されていると考える。					
	改善の方向性	引き続き、システムの安定運用に努めていくとともに、競争性を確保した調達を行うよう努める。					
外部有識者の所見							
○利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長やアクセス統計データの取得などについて、検討を進めるとともに、民間に委託できる部分がないかについても検討すること。 ○開示情報の公表時の公平性を確保する方策について、検討を進めること。 ○災害への対応やサイバーセキュリティの確保の観点から、予算の確保を含め、リスクへの対応に取り組むこと。 ○品質維持とコスト削減の両面から委託及び再委託のあり方の検討、管理について徹底すること。 ○アジャイル型開発を行うことができるよう、金融庁における体制整備や外部の知識活用に取り組むこと。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	○外部有識者の所見も踏まえ、指摘を受けた各課題について検討・取組を進めていくこと。 ○次期EDINETのための調査研究について、その実施が事業目的にどのようなつながるかをレビューシートにわかりやすく記載すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
年度内に改善を検討	○平成32年度に着手予定である次期EDINETの構築に当たっては、外部有識者の所見も踏まえ、利用者利便の向上等に資する観点からデータの保存年限の延長など、外部有識者から指摘を受けた各課題についての検討・取組を進めていく。 ○30年度に実施した「次期EDINETのための調査研究」の結果については、32年度予算要求の検討、及び同年度におけるシステム基盤の検討の際の基礎資料の一つとして活用を図る。 ○本経費については、経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていく一方、32年度においては、現行EDINETの使用期限到来に伴う次期EDINETの設計・開発等により開発経費の増が見込まれることなどから、前年比670百万円の増額となる予算要求を行っていく。						
備考							
【提出者サイト】 http://submit.edinet-fsa.go.jp/ 【閲覧サイト】 http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	平成25年度	4
平成26年度	4	平成27年度	8	平成28年度	9	平成29年度	0010
平成30年度	金融庁 (0010)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.富士通(株)			B.(株)富士通マーケティング		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	EDINETの運用業務	205	委託費	EDINETの保守業務	179
				委託費	EDINETの情報セキュリティ強化対策サービスの保守業務	20
	計		205	計		199
	C.(株)野村総合研究所			D.富士通(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	タクソノミの保守業務	84	事業費	EDINETの開発業務	65
				事業費	EDINETの開発業務	29
	計		84	計		94
	E.(株)野村総合研究所			F.日本電算企画(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	次期EDINETのための調査研究	34	委託費	EDINETの運用業務支援	72
	計		34	計		72
	G.富士通エフ・アイ・ピー(株)			H.ディスクロージャー・イノベーション(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	EDINETの保守業務支援	35	委託費	タクソノミの保守業務支援	30
	計		35	計		30
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト（注）落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通㈱	1020001071491	EDINETの運用業務	205	国庫債務負担行為等	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱富士通マーケティング	5010001006767	EDINETの保守業務	179	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	㈱富士通マーケティング	5010001006767	EDINETの情報セキュリティ強化対策サービスの保守業務	20	国庫債務負担行為等	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱野村総合研究所	4010001054032	タクソミの保守業務	84	国庫債務負担行為等	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通㈱	1020001071491	APIの新設に係る開発業務	65	一般競争契約（総合評価）	2	-	-
2	富士通㈱	1020001071491	改元対応に係る開発業務	29	一般競争契約（総合評価）	2	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱野村総合研究所	4010001054032	次期EDINETのための調査研究	34	随意契約（企画競争）	2	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電算企画㈱	7010401022973	運用業務支援	72	その他	-	-	-
2	富士通エフ・アイ・ビー㈱	6010601024969	システム監視	26	その他	-	-	-
3	㈱富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ	4020001070103	アクセスログ解析	6	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通エフ・アイ・ビー㈱	6010601024969	センター・回線等の稼働環境提供	35	その他	-	-	-
2	富士通㈱	1020001071491	情報セキュリティ強化対策サービスの提供	18	その他	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ディスクロージャー・イノベーション㈱	1013301023667	タクソミの保守作業	30	その他	-	-	-
2	㈲プレス	6040002054340	XBRLの作成ツール改訂及びデータ検証	8	その他	-	-	-
3	㈱日立ソリューションズ	8010701019462	タクソミの保守内容のレビュー	7	その他	-	-	-
4	宝印刷㈱	1013301013404	ヘルプデスク	5	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.日本電算企画㈱			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	APIの新設に係る開発作業	28			
	事業費	改元対応に係る開発作業	11			
	計		39	計		0
	K.			L.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	M.			N.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	O.			P.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

別紙3

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電算企画㈱	7010401022973	APIの新設に係る開発作業	28	その他	-	-	-
2	日本電算企画㈱	7010401022973	改元対応に係る開発作業	11	その他	-	-	-